

- 問1 日本国憲法が「身体の自由」を厳格に保障し、刑事手続きにおいて黙秘権や弁護人依頼権などを認めている歴史的な背景や理由として、最もふさわしい説明はどれですか。(2023年 福井公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 戦前の日本において、警察などによる拷問や不当な逮捕・拘禁が行われ、国民の人権が著しく侵害された反省に基づいているため | 2. 国家が経済活動を効率的にコントロールするために、労働者の移動を制限する必要がなくなったため | 3. 個人の内面的な考えや信仰の自由を保護することが、民主主義の発展において最も優先されるべきだと考えられたため | 4. 私有財産の不可侵を認めることで、資本主義経済を安定させ、国民生活を豊かにすることを指したため |
|---|--|--|---|
-
- 問2 フランスの思想家ヴォルテールの言葉とされる「私はあなたの意見には反対だが、あなたがそれを言う権利は命をかけても守る」という考え方は、現代民主主義における表現の自由の重要性を説いています。日本国憲法第21条がこの権利を強く保障している理由として、最も適切なものはどれですか。(2018年 沖縄公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---------------------------------------|--|
| 1. 多様な意見が自由に発表されることで、国民が主権者として適切な政治的判断を下せるようにするため | 2. 公権力が国民の意見を一つにまとめ、効率的な国家運営を行えるようにするため | 3. 個人のプライバシーを保護し、私的な情報が外部に漏れないようにするため | 4. 経済的な取引における契約の自由を認め、企業の営利活動を活性化させるため |
|---|---|---------------------------------------|--|
-
- 問3 「公共の福祉」を理由として、人権が制限される具体的な状況を説明した記述として、最も適切なものはどれですか。(2018年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 感染症の蔓延を防ぎ社会の安全を守るため、法律に基づき入院措置をとることで「居住・移転の自由」を制限する。 | 2. 国の経済政策を円滑に進めるため、政府に批判的な新聞記事の掲載を事前に差し止めることで「表現の自由」を制限する。 | 3. 公務員の職務の公共性に鑑み、いかなる職種であっても一切の例外なく「労働基本権」を無制限に認める。 | 4. 一度確定した個人の所有権は絶対的であるため、どのような建築物であっても周辺環境に関わらず自由に建設を認める。 |
|---|--|---|---|
-
- 問4 国家が国民を処罰する場合、どのような行為が犯罪となり、それに対してどのような刑罰が科されるかを、あらかじめ国会が制定する法律によって定めておかなければならないとする、刑事裁判における重要な原則を何といいますか。(2018年 和歌山公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|------------|-------------|---------|
| 1. 罪刑法定主義 | 2. 推定無罪の原則 | 3. 一事不再理の原則 | 4. 法の支配 |
|-----------|------------|-------------|---------|
-
- 問5 日本国憲法第21条では、個人の思想や意見を外部に発表する「表現の自由」が保障されています。この条文において、表現の自由とともに明記されている権利として適切なものはどれですか。(2018年 沖縄公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|-------------|---------------|----------------|
| 1. 集会・結社の自由 | 2. 居住・移転の自由 | 3. 奴隷的拘束からの自由 | 4. 拷問・残虐な刑罰の禁止 |
|-------------|-------------|---------------|----------------|
-
- 問6 日本国憲法第14条第1項の条文について述べた次の文章において、空欄PとQに当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを選択してください。「すべて国民は、[P]に平等であつて、人種、信条、[Q]、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。」(2019年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------|------------------|---------------|------------------|
| 1. P：法の下 Q：性別 | 2. P：生まれながら Q：性別 | 3. P：法の下 Q：宗教 | 4. P：生まれながら Q：年齢 |
|---------------|------------------|---------------|------------------|
-
- 問7 衆議院議員総選挙において、有権者が投票所で行う一連の手順について述べた次の文のうち、参政権の行使として正しい仕組みを説明しているものはどれですか。(2026年 富山公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 小選挙区の候補者名、比例代表の政党名、最高裁判所裁判官の国民審査という3つの異なる投票を行う。 | 2. 小選挙区の候補者名、比例代表の候補者名、内閣総理大臣を指名する議員名という3つの投票を行う。 | 3. 小選挙区の政党名、比例代表の政党名、憲法改正の賛否を問う国民投票の3つを同時に行う。 | 4. 居住する自治体の首長名、比例代表の候補者名、最高裁判所裁判官の国民審査という3つの投票を行う。 |
|--|---|---|--|
-
- 問8 日本国憲法第14条に定められた「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」という原則の名称として正しいものを、次の中から選びなさい。(2018年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|-------------|---------|---------|
| 1. 法の下での平等 | 2. 基本的人権の尊重 | 3. 平和主義 | 4. 国民主権 |
|------------|-------------|---------|---------|
-
- 問9 基本的人権が「公共の福祉」によって制限される理由として、最も適切な説明はどれですか。制度の仕組みや背景をふまえて答えなさい。(2024年 京都公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 個人の自由や権利を制限しなければ、政府が法律を自由に制定することができなくなるから | 2. 自分の権利を主張することで他人の権利を不当に侵害しないよう、互いの利益を調整する必要があるから | 3. 憲法によって保障される権利は一時的なものであり、時代の変化に応じて国が回収できるものだから | 4. 公共の福祉とは国家の安全保障のことであり、個人の権利よりも常に国の利益が優先されるから |
|--|--|--|--|
-
- 問10 日本国憲法では、主権者である国民が政治に参加し、その意思を政治に反映させるための「参政権」が基本的人権の一つとして保障されています。この権利の内容として最も適切な説明を選びなさい。(2026年 富山公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 国民が選挙を通じて代表者を選んだり、自らが代表者として政治活動を行ったりする権利 | 2. 国や地方公共団体の不当な命令や強制を受けず、個人の自由な行動が保障される権利 | 3. 人間らしい生活を営むために、国に対して必要なサービスの提供を求めることができる権利 | 4. 性別や社会的身分に関わりなく、すべての国民が法の下で等しく扱われることを求める権利 |
|---|---|--|--|
-
- 問11 自由権は、その内容によって「精神の自由」「身体の自由」「経済活動の自由」の3つに大きく分けられます。次の事例のうち、「経済活動の自由」に当てはまるものとして適切なものはどれですか。(2021年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------|-------------------------|-----------------------|-----------------------------|
| 1. 自分の希望する職業や住む場所を自由に選ぶこと | 2. 専門的な分野について自由に研究を行うこと | 3. 自分の考えや意見を自由に発表すること | 4. 正当な理由なく逮捕されたり拘束されたりしないこと |
|---------------------------|-------------------------|-----------------------|-----------------------------|
-
- 問12 自由権の分類において、「精神の自由」は人間が自由に考え、それを表現する活動を保障するものです。次の権利のうち、「精神の自由」ではなく「身体の自由」に分類されるものはどれですか。(2019年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|----------|----------|
| 1. 黙秘権 | 2. 信教の自由 | 3. 学問の自由 | 4. 検閲の禁止 |
|--------|----------|----------|----------|
-
- 問13 日本国憲法第26条では、すべての国民に対し、その保護する子に「普通教育」を受けさせる義務を課すと同時に、その義務教育についてどのような原則を定めていますか。(2021年 大阪公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------|----------------------------|-------------------------|------------------------------|
| 1. 授業料を徴収せず、無償とする原則 | 2. 教育にかかるすべての費用を国が全額負担する原則 | 3. 成績に応じて教育費の負担額を決定する原則 | 4. 保護者の経済状況に応じて無償か有償かを判断する原則 |
|---------------------|----------------------------|-------------------------|------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 戦前の日本において、警察などによる拷問や不当な逮捕・拘禁が行われ、国民の人権が著しく侵害された反省に基づいているため	大日本帝国憲法下では、国民の自由は「法律の範囲内」という制約があり、警察による拷問や自白の強要、不当な拘束がしばしば行われました。こうした歴史的教訓から、日本国憲法では身体の自由を極めて重視し、たとえ犯罪の疑いがある容疑者であっても、人道的な扱いと正当な裁判を受ける権利が不可欠であると考えられました。
問2	答え 1 多様な意見が自由に発表されることで、国民が主権者として適切な政治的判断を下せるようにするため	表現の自由は、国民が政治に参加し、主権者として意思決定を行うために必要な情報を得たり、自らの意見を届けたりするために欠かせない権利です。もし時の権力にとって都合な意見が弾圧されれば、公正な世論が形成されず、民主政治が成り立たなくなります。そのため、自分と異なる意見であっても、その発表を保障することが民主主義の根幹とされています。
問3	答え 1 感染症の蔓延を防ぎ社会の安全を守るため、法律に基づき入院措置をとることで「居住・移転の自由」を制限する。	居住・移転の自由は憲法で保障されていますが、感染症対策のような社会全体の生命や健康に関わる事態においては、他者の人権を守るために必要最小限の制限が課されることがあります。一方で、政府批判の事前差し止めは検閲にあたり認められず、財産権や労働基本権も公共の利益との調和が図られるため、無制限に認められたり制限が否定されたりするものではありません。
問4	答え 1 罪刑法定主義	この原則は、国家権力が恣意的に国民を処罰することを防ぎ、個人の自由を保障するために確立されました。何が犯罪であるかが事前に法律で明文化されていることで、国民は自らの行動を予測し、安心して生活を送ることが可能になります。
問5	答え 1 集会・結社の自由	日本国憲法第21条は、集会、結社、言論、出版その他一切の表現の自由を保障しています。これらは個人の内面にある考えを外部に伝える活動であり、民主主義を支える上で不可欠な「精神的自由権」に分類されます。選択肢にある居住・移転の自由は第22条、奴隷的拘束からの自由は第18条、拷問の禁止は第36条に規定されており、これらは身体の自由や経済的自由に関する権利です。
問6	答え 1 P：法の下 Q：性別	日本国憲法第14条は、全ての人が法的な適用や内容において平等に扱われるべきであるという「法の下での平等」を規定しています。この条文では、差別を禁止する基準として「人種」「信条（宗教的・思想的な信念）」「性別」「社会的身分」「門地（家柄）」の5つを明記しています。「生まれながら」という表現は憲法第11条の基本的な人権の性質などで用いられますが、14条の条文構成としては「法の下」が正解です。
問7	答え 1 小選挙区の候補者名、比例代表の政党名、最高裁判所裁判官の国民審査という3つの異なる投票を行う。	衆議院議員総選挙では、一人一票の原則のもと、複数の投票が行われます。まず「小選挙区」では1人の候補者名を書き、「比例代表」では1つの政党名を書いて投票箱に入れます。さらに、これと同時に「最高裁判所裁判官国民審査」が行われ、裁判官としてふさわしくないとと思う人物に×印をつける仕組みとなっています。これらはすべて、国民が直接的に立法や司法のあり方に関与する、重要な参政権の行使の場です。
問8	答え 1 法の下での平等	性別や身分、信条などによるあらゆる差別を否定するこの原則は「法の下での平等」と呼ばれます。これは単に個人の属性で差別されないだけでなく、選挙における一票の価値を平等に保つといった、民主政治を支える参政権の平等性の根拠ともなっています。
問9	答え 2 自分の権利を主張することで他人の権利を不当に侵害しないよう、互いの利益を調整する必要があるから	社会生活において、ある人の自由や権利の行使が、他人の自由や権利と衝突することがあります。このとき、どちらか一方の権利だけを優先するのではなく、双方が人間らしい生活を送れるように調整を図るための原理が「公共の福祉」です。これは、個人の人権を最大限に尊重しつつも、社会全体の公平な利益との調和を図るために存在します。
問10	答え 1 国民が選挙を通じて代表者を選んだり、自らが代表者として政治活動を行ったりする権利	日本国憲法では、国民主権の原則に基づき、国民が政治に参加する権利である「参政権」を保障しています。これには、選挙で投票する権利（選挙権）や、選挙に立候補する権利（被選挙権）などが含まれます。選択肢にある「不当な命令を受けない」のは自由権、「人間らしい生活を求める」のは社会権、「等しく扱われる」のは平等権の説明であり、参政権はこれら他の人権を実効的なものにするための「人権を守るための権利」としての側面も持っています。
問11	答え 1 自分の希望する職業や住む場所を自由に選ぶこと	居住・移転及び職業選択の自由は、人が経済的に自立して活動するための権利であり、「経済活動の自由」に含まれます。専門的な研究（学問の自由）や意見の発表（表現の自由）は「精神の自由」、不当な拘束からの自由は「身体の自由」にそれぞれ該当します。
問12	答え 1 黙秘権	黙秘権（自己に不利益な供述を強要されない権利）は、不当な逮捕や捜索、拷問などから身を守るための「身体の自由」の一部です。一方、信教の自由、学問の自由、検閲の禁止（表現の自由に関連）は、すべて個人の内面や精神活動に関わる「精神の自由」に分類されます。
問13	答え 1 授業料を徴収せず、無償とする原則	日本国憲法第26条第2項は「義務教育は、これを無償とする」と規定しています。これは、子どもたちが経済的な理由によって教育を受ける機会を奪われないようにし、すべての人に等しく教育を保障することを目的としています。現在の日本では、この規定に基づき公立小中学校の授業料が無料とされているほか、教科書の無償配布なども行われています。